

○阪南市子どもの権利に関する条例（四次案）

令和 6 年 月 日

条例第 号

目次

前文

第 1 章 総則（第 1 条・第 2 条）

第 2 章 子どもの権利（第 3 条）

第 3 章 子どもの権利の保障（第 4 条―第 10 条）

第 4 章 子どもに関わる施策の推進（第 11 条―第 20 条）

第 5 章 雑則（第 21 条）

附則

阪南市の子どもたちは、全てかけがえのない存在であり、次代を担う社会の宝です。

全ての子どもは、生まれながらに一人の人間として尊重される権利を有しています。子どもたち一人ひとりの人権を保障するために、児童の権利に関する条約に定められた「生きる権利」、「育つ権利」、「守られる権利」、「参加する権利」を尊重し、また、SDGs（持続可能な開発目標）の目標である「誰一人取り残さない持続可能でよりよい社会の実現」の考え方も踏まえ、その健やかな成長を社会全体で支えていかなければなりません。

子どもは、自ら育つ力と多くの可能性があり、社会との様々な関わりを経験する中で、自立性や社会性、そして豊かな人間性を身につけます。そのために、おとなは、子どもが健やかに育つ環境をつくり、子どもを大切にする文化を醸成するという役割を担っています。

阪南市では、子どもが健やかに育つまちづくりを推進していますが、社会環境や生活基盤の変化など子どもや子育て家庭を取りまく環境が大きく変化し、子どもの育ちに大きな影響を及ぼしています。このことから、子どもに関わる全ての人がそれぞれの役割について認識し、互いにつながりを深めるとともに、

全ての人が子どもや子育て家庭に関心をもち、地域全体で子どもを育てため、関係機関が連携し、一人ひとりの状況に応じた総合的な支援を行っていかねればなりません。

そして、わたしたちおとなは、子どもが「権利の主体」であることを念頭に置き、子どもたちの視点に立ったまちづくりを共にすすめてまいりましょう。

ここに私たちは、阪南市の子どもたちが、豊かな自然に恵まれた環境の中で人々の深い愛情に包まれ、夢と希望を抱きながら、自分も人も大切にできる、人を思いやる心を持った次代の社会を担うおとなへと成長していけるよう、子どもたち一人ひとりの個性を尊重し、全ての子どもを社会全体で支援していけるようこの条例を制定します。

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この条例は、児童の権利に関する条約（平成 6 年条約第 2 号）の理念に基づき、子どもに関わる様々な主体が、子どもの力を知り、子どもを信じ、子育てを支えるための理念、果たすべき役割等を意識し、子どもの権利を保障するとともに、子どもが、年齢や発達段階に応じて主体的に参画できる「共創」によるまちづくりを進めることを目的とします。

（定義）

第 2 条 この条例における、以下にある用語の意味は、次のとおりとします。

- (1) 子ども おおむね 18 歳未満の人をいいます。
- (2) おとな おおむね 18 歳以上の人をいいます。
- (3) 保護者 親又は親に代わって子どもを養育する人をいいます。
- (4) 学校園所等 阪南市にある学校、幼稚園、保育所、認定こども園その他子どもが育ち、学び、遊び、活動するために利用する施設、またその団体やその関係者をいいます。
- (5) 地域社会 子どもが生活する場所、自宅や学校があるところ、生活に必要な施設等及び、そこで暮らす人たちとの交流やつながりのあるところをいいます。

第 2 章 子どもの権利

(代表的な子どもの権利の4つの柱)

第 3 条 この章に規定する権利は、子どもが一人の人間として生まれながらに持っている特に大切な権利として保障されます。

(1)生きる権利

ア いのち、心や体が大切にされ、自分らしく生きること。

イ 心や体に障がいがあっても、個性や誇りが傷つけられず生活を送ること。

ウ おとなと同様、権利を持つ一人の人として尊重され、その権利が守られること。

(2)育つ権利

ア 保護者などから自分の成長にあった適切な支援を受け、心も体も健やかに育てられ、育つこと。

イ 自由に遊んだり、休んだりすることができるとともに、自然、文化、芸術、スポーツに親しむことができること。

ウ 必要な教育を受け、自分の心や体の持つ力を伸ばすこと。

(3)守られる権利

ア 虐待やいじめ、あらゆる暴力等、権利が侵害されるどんな扱いからも守られること。

イ 多様な生き方が認められ、誰からも幸せを奪われないでいること。

ウ 知られたくないことを秘密にでき、また自分の信用や評判を傷つけられないこと。

(4)参加する権利

ア 自分の意見や考えを色々な方法で自由に表したり、伝えたりすること。

イ 仲間とともにグループを作り、集まり、活動すること。

ウ 年齢や発達段階に応じて社会に参画し、意見が活かされる機会があること。

第 3 章 子どもの権利の保障

（子どもを取り巻く主体の役割）

第 4 条 子どもに関わる全てのおとなは、子どもが生まれながらに権利の主体であることを知り、その権利を保障し、子どもが健やかに自分らしく成長できるよう次に示す役割を果たすよう努めます。

（おとなの役割）

第 5 条 おとなは、子どもを育む社会全体の一員として、次のことに努めます。

- (1) 子どもの権利について理解し、子どもが、権利の主体として尊重されるものであることを認識すること。
- (2) 子どもが権利について学び、知る機会の充実を図ること。
- (3) 子どもが安全で安心して暮らし、成長できるよう温かく見守ること。
- (4) 子どもが安心して話せる関係を築き、その思いや考えを聞いたり、読み取ったりし、相互に相談・協力し合うこと。
- (5) 子どもが社会の決まりを守り、他の人の権利を尊重し、自分と同様他の人を大切にする心を育めるよう見本となり、また、支援すること。
- (6) 子どもが様々な経験を積み重ね、社会的に自立していく主体性を育むこと。
- (7) 子どもが自分らしく生きられるよう、多様な個性や価値観を認め合える社会を築くこと。

（保護者の役割）

第 6 条 保護者は、子どもの養育と発達に第一義的な責任を負うものとして、必要に応じて周囲の協力や支援を受けつつ、次のことに努めます。

- (1) 子どもの健やかな成長のために、周囲の協力や支援を受けながら、子どもが安全で安心できる環境を整え、養育すること。
- (2) 子どもが自分の気持ちや考えを話す際には、最後まで聴き取り、受け止め、話し合うこと。
- (3) 子どもの個性や考えを認め、子どもの育つ力を信じ、励ますこと。
- (4) 困ったときは一人で不安等を抱え込まず、周囲に必要な相談や協力を求めること。

（学校園所等の役割）

第 7 条 学校園所等は、子どもの教育・保育等に関わるものとして、次のことに努めます。

- (1) 子どもが安心して過ごせる居場所となること。
- (2) 集団生活や学習活動等を通じ、必要な社会性や学力、主体的に考え行動することなどのゆたかに生きる力を身につけられるよう支援すること。
- (3) 子どもが、自分や他の人の権利について学び、知る機会や自分の意見や考えを話し合う機会を設けること。
- (4) 子どもにとって拭えない傷となる虐待、いじめ、体罰等の防止、早期発見、解決に向け、関係機関と連携し、取り組むこと。

（地域社会の役割）

第 8 条 地域社会は、家庭における子育てを補完する場所であるところとして、次のことに努めます。

- (1) 地域の中で子どもが健やかに成長できるよう、安全で安心な地域環境をつくること。
- (2) 子どもの気持ちや考えを大切にし、あいさつを交わす等、温かく見守ること。
- (3) 子どもが地域とのつながりを感じ、郷土愛を育めるよう、多様な世代が関わる催し等では、協働にて取り組むこと。

（市の役割）

第 9 条 市は、子どもの権利を保障し、子どもの最善の利益のために、次のことに努めます。

- (1) 前 4 条に掲げる主体が、それぞれの役割を果たすことができるよう、必要な支援を行うこと。
- (2) 子どもに関わる施策を効果的に実施できるよう、保護者、学校園所等、地域社会の連携を促進すること。
- (3) 子どもに関わる施策を総合的かつ計画的に実施できるよう、調整すること。

(子どもの役割) (権利の主体として) (子ども自身のこと) (子どもの育ち・学び)

第 10 条 子どもは、自分たちの権利を適切に行使できるよう、次のことに努めます。

(1) 自分たちにある権利について学び、知ること。

(2) 自分と同じように他の人の権利も大切にすること。

(3) 互いの考えや個性を大切に尊重し、だれも傷つけないよう、多様な意見や考えを認め合える関係を築くこと。

(4) 自分の考えや意見を様々な方法で伝えあうこと。

第 4 章 子どもに関わる施策の推進

(子ども・子育て当事者等の意見の反映)

第 11 条 市、保護者、学校園所等及び地域社会は、子どもに関係する施策や事項について、子どもの最善の利益につながるよう、子どもの意見を聞き取る機会の充実を図ります。

2 市、学校園所等及び地域社会は、子育てや子育てに係る施策や事項について、子育て当事者や自分の考えをまとめることができない子どもの代弁者等から意見を聞き取る機会の充実を図ります。

(子どもの意見表明と参加の促進)

第 12 条 市は、まちづくり及び子どもに関する施策等について、子どもが意見表明し、参加する場を設けるよう努めます。

2 市は、子どもの意見表明や参加の場では、子どもの自主的及び自発的な活動を奨励し、支援します。

3 市は、子どもの意見表明や参加の場でまとめられ、提出された意見を尊重します。

(子育て家庭への支援)

第 13 条 市、学校園所等及び地域社会は、保護者が安心して子育てをすることができるよう、その家庭の状況に応じ必要な支援を行います。

(子どもの安全・安心を守る取組)

第 14 条 市、保護者、学校園所等及び地域社会は、全ての子どもの養育環境等全般について継続的に実態把握に努め、一人ひとりの子どもが抱える課題

が深刻化することのないよう支援の充実を図ります。

2 市、保護者、学校園所等及び地域社会は、関係機関や各主体等と連携し、子どもが自分らしく過ごせる居場所づくりの充実を図ります。

(相談支援体制の充実)

第 15 条 市、保護者、学校園所等及び地域社会は、成長の段階、置かれた環境等に応じた問題や悩みについて、子どもが相談できる場を設定し、プライバシーを保護し、適切に支援できるよう相談支援体制の充実を図ります。

(障がい児等多様な子どもへの対応)

第 16 条 市及び学校園所等は、発達、思想、表現の多様性を認め、全ての子どもの権利を保障し、次のことに努めます。

- (1) 全ての子どもの権利が保障されることを周知・啓発すること。
- (2) 孤立を予防するため、仲間と出会うことができる場について周知すること。
- (3) **多様な**~~マイノリティの~~子どもを支援するため、関係機関のネットワーク等について周知すること。

(子どもの貧困対策)

第 17 条 市は、学校園所等や関係機関と緊密に連携し、貧困の状況にある子どもについて把握し、生活に関する支援を行う等必要な施策を講じます。

(虐待等からの救済)

第 18 条 市、保護者、学校園所等及び地域社会等子どもに関わる全てのおとなは、関係機関と連携し、子どもの虐待、いじめ等の予防及び早期発見・早期支援に取り組みます。

(関係諸機関との連携)

第 19 条 市、保護者、学校園所等及び地域社会は、子どもに関わる事柄について、必要に応じて関係機関との連携を図り、協働にて実施します。

(周知・啓発)

第 20 条 市及び学校園所等は、この条例についての市民の関心や理解を深めるため、必要な広報及び啓発を行います。

第 5 章 雑則

(委任)

第 2 1 条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、令和 6 年 年 日から施行する。